

日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

特集 労働戦線統一問題

I 「労働戦線統一」運動の展開と挫折(一九六〇年代末～七三年七月)

7 二単産会議の解散——「労働戦線統一」運動の挫折

民間単産連絡会議での討議と総評、同盟の対立激化

七二年一二月に衆議院選挙がおこなわれた。その結果、議席数は自民二七一、社会一一八、共産三八、公明二九、民社一九、諸派二、無所属一四になった。公民が敗退し、共産党が躍進、社会党が前回の「失地回復」をし、議会勢力は変動した。

こうした総選挙をはさみ、民間単産連絡会議は、七二年三月～七三年七月にかけて、一三回の会議がもたれた。この間、七三年一月の第九回会議では、清田メモの修正を求める総評側と、清田メモにかんしても意見が対立している実態をみると、話し合う基礎がない、結論が得られないのであれば打ち切り、を主張する同盟の間に立って、窓口組合によって調整がおこなわれた。そこでまとめられ、会議で諒承されたのは、(1)全的統一のための官民の代表による連絡会議は、民間協議会発足後、ただちに発足させ、全的統一のために必要な業務をおこなう。(2)連絡会議の構成は、連絡世話人に一任する。(3)路線については、清田メモを中心に、合意の展望がもてたので、若干の補強、修正のため、小委員会を設置して文章を整理する。(4)小委員会は、連絡世話人のほかに、総評一、同盟一、中立労連一、純中立二の計九名をもって構成する、というものであった。

一月末にひらかれた小委員会では、清田メモにたいする総評の修正案にたいし、同盟からは、(1)実践的労働組合主義があくまで基調である、(2)民主主義とは、全体主義に対比するものである、(3)暴力革命反対、闘争至上主義反対、マルクス・レーニン主義否認が中心である、(4)ストの圧力、労組の力によって迫れば、議会制民主主義は崩れる、(5)法と秩序に従うことは当然であり、悪法も法だ、(6)したがって、官公労のスト権奪還ストに反対する、(7)年金ストにも反対である、(8)政府とは、団交という立場に立たない、あくまで陳情、請願、要請である、と反論が出された。

一月末から二月末に、同盟第九回定期大会、総評第四五回臨時大会がもたれたが、両者の対立はより鮮明になってきた。七三春闘中の四月と七三春闘後の六月に、第一一回、第一二回の民間単産連絡会議がもたれたが、公労協が二月一〇日にスト権奪還ストをおこない、総評、中立労連傘下の諸組合が、四月一七日「年金統一スト」をおこなったこと、また、四月二七日に「交通ゼネスト」をたたかうことによって、賃上げとともに「トップ会談」に政府を引き出したこと、そしてスト権を中心とする政治問題について七項目の約束を政府からかちとったことなどによって、総評、同盟の対立は決定的なものになった。

六月一二日の第一二回会議でも、同盟はあいかわらず清田メモの確認を統一の条件として固執。合意が得られなければ、民間単産連絡会議は解散すべきだと主張した。小委員会の結論で、総評、同盟が対立したまま、一致点を見いだせなかったのは、(1)民間協議会の「目標とする運動の基調」、(2)「民主主義の尊重」、(3)「議会制民主主義の尊重」、(4)「労使関係」(労働組合は、資本との

対抗組織の性格をもつことを確認するかどうか)の諸点であった。

民間単産連絡会議の解散と民間労組共同行動会議の発足

七月一三日にひらかれた第一三回会議では、総評系、中立労連系、新産別系の単産は、会議の存続を主張したが、同盟系単産と総評傘下のうち、鉄鋼労連と合化労連は解散を主張、意見の調整はならなかった。

六七年の宝樹提唱からはじまった第一次「労戦統一」運動は、この日の戦線統一民間単産連絡会議の解散をもって、挫折した。この間、合化労連の太田委員長の意見書などで、調整する動きもあったが、勢いの赴くところ、連絡会議では論議の対象にもならなかった。

会議ののち、総評は、(1)統一して対処する必要はますます増大している、(2)「共通課題による共同行動の積み上げ」「互譲の精神」こそが統一の基本であり、この精神に則るならばいかなる場所においても虚心に話し合う用意がある。同盟系七単産は、(1)連絡会議の存続それ自体が統一の発展を延引せしめると判断した、(2)より多くの民間産別や民労協、その他の関係組織との協議の場を速やかに設け、労働組合主義を基調とする民間先行の統一のため、ただちに新たな活動に入ることを明らかにすると、それぞれ声明を発表した。

このあと一月一日には、全国民労協が先に事前に打ち合わせをおこなった同盟六単産(全織同盟、海員組合、自動車労連、造船重機労連、全化同盟、全金同盟)ならびに総評二単産(合化労連、鉄鋼労連)に自動車総連と全国民労協をくわえた一〇組織で会議をひらいて、民間労組共同行動会議を発足させた。この組織は、やがて新たな「戦線統一」運動の抬頭に至る一つの「踏み石」として、見のがすことはできない。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
